

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年5月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村豪州債券ファンドAコース 野村豪州債券ファンドBコース 野村豪州債券ファンドCコース 野村豪州債券ファンドDコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村豪州債券ファンドAコース 1兆円を上限とします。 野村豪州債券ファンドBコース 1兆円を上限とします。 野村豪州債券ファンドCコース 1兆円を上限とします。 野村豪州債券ファンドDコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年11月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2020年4月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2015年4月末～2020年3月末：月次）

■ Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	7.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 3.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.1	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 14.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.3	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Iコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	7.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 3.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Dコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 13.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.2	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに同じ一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ <u>特定公社債</u> ^{（注1）} の利子 ・ <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	<u>特定公社債</u> 、 <u>公募公社債投資信託</u> 、 <u>上場株式</u> 、 <u>公募株式投資信託</u> の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

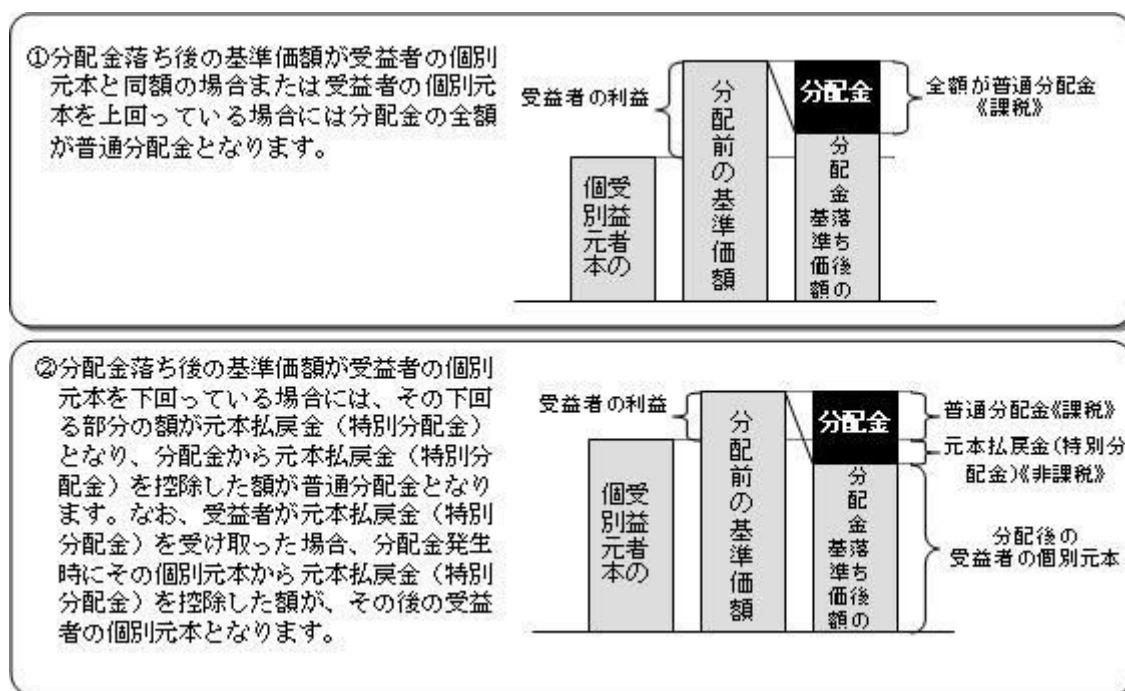
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年3月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村豪州債券ファンドAコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	102,461,100	99.38
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	634,808	0.61
合計（純資産総額）		103,095,908	100.00

野村豪州債券ファンドBコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,625,920,627	99.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	15,266,350	0.93

合計（純資産総額）	1,641,186,977	100.00
-----------	---------------	--------

野村豪州債券ファンドCコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	530,060,247	101.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,081,754	1.54
合計（純資産総額）		521,978,493	100.00

野村豪州債券ファンドDコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,339,352,115	99.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	60,034,194	0.93
合計（純資産総額）		6,399,386,309	100.00

（参考）野村豪州債券ファンド マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	6,558,838,193	36.69
地方債証券	オーストラリア	190,707,288	1.06
特殊債券	オーストラリア	5,462,888,775	30.56
社債券	オーストラリア	4,853,058,479	27.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	806,829,639	4.51
合計（純資産総額）		17,872,322,374	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	オーストラリア	69,628,327	0.38

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村豪州債券ファンドAコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	野村豪州債券ファンド マザー ファンド	46,345,712	2.3793	110,272,337	2.2108	102,461,100	99.38
---	----	---------------	------------------------	------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.38
合 計	99.38

野村豪州債券ファンドBコース

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村豪州債券ファンド マザー ファンド	735,444,467	2.4041	1,768,082,044	2.2108	1,625,920,627	99.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.06
合 計	99.06

野村豪州債券ファンドCコース

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村豪州債券ファンド マザー ファンド	239,759,475	2.3754	569,539,078	2.2108	530,060,247	101.54

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.54
合 計	101.54

野村豪州債券ファンドDコース

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村豪州債券ファンド マザー ファンド	2,867,447,130	2.4063	6,899,938,029	2.2108	6,339,352,115	99.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.06
合 計	99.06

（参考）野村豪州債券ファンド マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	8,930,000	9,448.71	843,769,886	9,484.31	846,949,728	4.5	2033/4/21	4.73
2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	7,200,000	8,394.21	604,383,599	8,516.54	613,190,914	4.75	2027/4/21	3.43
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	7,480,000	7,373.46	551,535,418	7,375.64	551,698,171	2.25	2028/5/21	3.08
4	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	7,920,000	6,909.04	547,196,649	6,884.07	545,218,544	1.25	2032/5/21	3.05
5	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,580,000	7,580.01	498,765,270	7,661.35	504,117,205	2.75	2027/11/21	2.82
6	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,800,000	7,136.66	485,293,054	7,218.34	490,847,786	2.75	2024/4/21	2.74
7	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,200,000	7,713.65	478,246,737	7,734.26	479,524,545	2.75	2028/11/21	2.68
8	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,000,000	7,655.53	459,332,109	7,657.84	459,470,858	5.5	2023/4/21	2.57
9	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,000,000	7,423.36	445,401,659	7,541.66	452,500,082	3.25	2025/4/21	2.53
10	オーストラリア	社債券	AUST & NZ BANKING GROUP	5,700,000	6,818.43	388,650,659	6,763.22	385,503,975	2.95	2021/7/16	2.15
11	オーストラリア	社債券	NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,800,000	6,771.58	392,751,721	6,588.51	382,133,702	3	2021/5/12	2.13
12	オーストラリア	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	5,000,000	7,170.76	358,538,250	7,244.56	362,228,121	2.9	2025/10/17	2.02
13	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	4,800,000	7,304.10	350,596,876	7,283.11	349,589,664	2.75	2027/8/20	1.95
14	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	4,500,000	7,459.13	335,660,866	7,421.90	333,985,815	3.25	2026/7/21	1.86
15	オーストラリア	社債券	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	5,000,000	6,684.87	334,243,565	6,625.32	331,266,211	2.7	2020/8/14	1.85
16	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREASURY CORP	4,000,000	8,082.84	323,313,681	7,990.55	319,622,052	5.75	2024/7/22	1.78
17	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,440,000	9,219.06	317,135,890	8,997.81	309,524,794	3.75	2037/4/21	1.73
18	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,600,000	8,054.21	289,951,899	8,065.67	290,364,258	3.25	2029/4/21	1.62
19	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREASURY CRP	4,200,000	6,939.88	291,475,377	6,901.49	289,862,964	2	2031/3/20	1.62
20	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,290,000	8,717.93	286,819,959	8,306.19	273,273,690	3	2047/3/21	1.52
21	オーストラリア	特殊債券	NEW S WALES TREASURY CRP	4,100,000	6,584.54	269,966,414	6,662.17	273,149,108	1	2024/2/8	1.52
22	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,600,000	7,747.73	201,440,998	7,815.80	203,210,888	2.75	2029/11/21	1.13
23	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,380,000	8,752.29	208,304,709	8,433.08	200,707,399	3.25	2039/6/21	1.12
24	オーストラリア	社債券	AUST GAS NETWORK VIC 3 P	2,800,000	7,057.09	197,598,563	6,954.80	194,734,402	4.5	2021/12/17	1.08
25	オーストラリア	社債券	TRANSPOWER NEW ZEALAND	2,840,000	6,964.56	197,793,623	6,739.79	191,410,096	4.25	2021/8/6	1.07

26	オーストラリア	社債券	LLOYDS BANK PLC	2,800,000	6,601.87	184,852,477	6,657.61	186,413,317	1.65	2022/8/12	1.04
27	オーストラリア	社債券	CNH CAPITAL AUSTRALIA PTY LTD	2,800,000	6,602.32	184,865,098	6,648.67	186,162,812	2.1	2022/12/12	1.04
28	オーストラリア	特殊債券	INTL FINANCE CORP	2,500,000	7,418.28	185,457,115	7,343.03	183,575,929	4.25	2023/8/21	1.02
29	オーストラリア	社債券	SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,500,000	6,985.25	174,631,259	6,813.94	170,348,627	5.5	2021/3/12	0.95
30	オーストラリア	特殊債券	TREASURY CORP VICTORIA	2,500,000	6,628.03	165,700,848	6,640.72	166,018,080	1	2023/11/20	0.92

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	36.69
地方債証券	1.06
特殊債券	30.56
社債券	27.15
合 計	95.48

投資不動産物件

野村豪州債券ファンドAコース

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドBコース

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドCコース

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドDコース

該当事項はありません。

（参考）野村豪州債券ファンド マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村豪州債券ファンドAコース

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドBコース

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドCコース

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドDコース

該当事項はありません。

（参考）野村豪州債券ファンド マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （％）
債券先 物取引	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	オーストラリア3 年国債先物(2020 年06月限)	買建	9	豪ドル	1,052,957.7	69,589,974	1,053,538.02	69,628,327	0.38

（３）運用実績

純資産の推移

野村豪州債券ファンドAコース

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間	(2010年 9月 6日)	111	111	0.9630	0.9638
第15計算期間	(2011年 3月 7日)	115	115	0.9495	0.9495
第16計算期間	(2011年 9月 5日)	102	102	0.9765	0.9768
第17計算期間	(2012年 3月 5日)	134	134	0.9688	0.9691
第18計算期間	(2012年 9月 5日)	115	116	0.9975	1.0011
第19計算期間	(2013年 3月 5日)	254	255	0.9971	1.0030
第20計算期間	(2013年 9月 5日)	242	244	0.9741	0.9814
第21計算期間	(2014年 3月 5日)	238	240	0.9831	0.9911
第22計算期間	(2014年 9月 5日)	239	240	0.9925	1.0001
第23計算期間	(2015年 3月 5日)	231	233	1.0086	1.0149
第24計算期間	(2015年 9月 7日)	232	234	0.9978	1.0054
第25計算期間	(2016年 3月 7日)	231	231	0.9891	0.9920
第26計算期間	(2016年 9月 5日)	115	115	1.0098	1.0131
第27計算期間	(2017年 3月 6日)	108	108	0.9680	0.9712

第28計算期間	(2017年 9月 5日)	107	108	0.9706	0.9747
第29計算期間	(2018年 3月 5日)	99	100	0.9606	0.9641
第30計算期間	(2018年 9月 5日)	96	97	0.9618	0.9648
第31計算期間	(2019年 3月 5日)	99	99	0.9739	0.9740
第32計算期間	(2019年 9月 5日)	111	111	1.0262	1.0296
第33計算期間	(2020年 3月 5日)	105	105	1.0307	1.0344
	2019年 3月末日	101	—	0.9934	—
	4月末日	101	—	0.9924	—
	5月末日	99	—	1.0015	—
	6月末日	106	—	1.0128	—
	7月末日	105	—	1.0203	—
	8月末日	111	—	1.0325	—
	9月末日	104	—	1.0257	—
	10月末日	103	—	1.0171	—
	11月末日	105	—	1.0242	—
	12月末日	102	—	1.0066	—
	2020年 1月末日	105	—	1.0247	—
	2月末日	105	—	1.0304	—
	3月末日	103	—	1.0180	—

野村豪州債券ファンドBコース

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14計算期間	(2010年 9月 6日)	5,805	5,950	1.0302	1.0559
第15計算期間	(2011年 3月 7日)	5,709	5,845	1.0967	1.1228
第16計算期間	(2011年 9月 5日)	5,452	5,593	1.0975	1.1260
第17計算期間	(2012年 3月 5日)	5,384	5,505	1.1695	1.1959
第18計算期間	(2012年 9月 5日)	4,695	4,806	1.1074	1.1334
第19計算期間	(2013年 3月 5日)	4,176	4,259	1.3153	1.3413
第20計算期間	(2013年 9月 5日)	3,518	3,597	1.2341	1.2617
第21計算期間	(2014年 3月 5日)	3,272	3,342	1.2494	1.2761
第22計算期間	(2014年 9月 5日)	3,380	3,449	1.3522	1.3795
第23計算期間	(2015年 3月 5日)	3,234	3,302	1.3070	1.3347
第24計算期間	(2015年 9月 7日)	2,724	2,786	1.1414	1.1671
第25計算期間	(2016年 3月 7日)	2,712	2,758	1.1528	1.1725
第26計算期間	(2016年 9月 5日)	2,529	2,571	1.1004	1.1185
第27計算期間	(2017年 3月 6日)	2,569	2,609	1.1554	1.1735
第28計算期間	(2017年 9月 5日)	2,570	2,608	1.1714	1.1889
第29計算期間	(2018年 3月 5日)	2,312	2,348	1.0907	1.1078
第30計算期間	(2018年 9月 5日)	2,213	2,245	1.0677	1.0832

第31計算期間	(2019年 3月 5日)	2,118	2,145	1.0706	1.0842
第32計算期間	(2019年 9月 5日)	1,954	1,979	1.0346	1.0477
第33計算期間	(2020年 3月 5日)	1,791	1,811	1.0234	1.0348
	2019年 3月末日	2,146	—	1.0854	—
	4月末日	2,125	—	1.0831	—
	5月末日	2,061	—	1.0570	—
	6月末日	2,070	—	1.0697	—
	7月末日	2,039	—	1.0676	—
	8月末日	1,966	—	1.0398	—
	9月末日	1,957	—	1.0427	—
	10月末日	1,989	—	1.0685	—
	11月末日	1,934	—	1.0616	—
	12月末日	1,921	—	1.0779	—
	2020年 1月末日	1,860	—	1.0533	—
	2月末日	1,825	—	1.0415	—
	3月末日	1,641	—	0.9404	—

野村豪州債券ファンドCコース

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14特定期間	(2010年 9月 6日)	156	156	0.9586	0.9586
第15特定期間	(2011年 3月 7日)	8	8	0.9521	0.9521
第16特定期間	(2011年 9月 5日)	17	17	0.9792	0.9792
第17特定期間	(2012年 3月 5日)	12	12	0.9753	0.9753
第18特定期間	(2012年 9月 5日)	12	12	1.0112	1.0112
第19特定期間	(2013年 3月 5日)	18	18	1.0137	1.0147
第20特定期間	(2013年 9月 5日)	9	9	0.9993	1.0003
第21特定期間	(2014年 3月 5日)	264	265	1.0121	1.0131
第22特定期間	(2014年 9月 5日)	293	294	1.0608	1.0618
第23特定期間	(2015年 3月 5日)	300	301	1.0774	1.0784
第24特定期間	(2015年 9月 7日)	502	503	1.0673	1.0683
第25特定期間	(2016年 3月 7日)	501	501	1.0549	1.0559
第26特定期間	(2016年 9月 5日)	533	534	1.1063	1.1073
第27特定期間	(2017年 3月 6日)	504	504	1.0583	1.0593
第28特定期間	(2017年 9月 5日)	510	511	1.0595	1.0605
第29特定期間	(2018年 3月 5日)	507	508	1.0468	1.0478
第30特定期間	(2018年 9月 5日)	506	507	1.0452	1.0462
第31特定期間	(2019年 3月 5日)	510	510	1.0520	1.0530
第32特定期間	(2019年 9月 5日)	532	533	1.1061	1.1071
第33特定期間	(2020年 3月 5日)	527	528	1.1080	1.1090

2019年 3月末日	526	—	1.0730	—
4月末日	525	—	1.0708	—
5月末日	523	—	1.0796	—
6月末日	529	—	1.0908	—
7月末日	532	—	1.0980	—
8月末日	538	—	1.1100	—
9月末日	525	—	1.1052	—
10月末日	521	—	1.0950	—
11月末日	524	—	1.1016	—
12月末日	514	—	1.0818	—
2020年 1月末日	523	—	1.0997	—
2月末日	525	—	1.1047	—
3月末日	521	—	1.0962	—

野村豪州債券ファンドDコース

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14特定期間	(2010年 9月 6日)	86,715	87,829	0.8564	0.8674
第15特定期間	(2011年 3月 7日)	86,793	87,897	0.8650	0.8760
第16特定期間	(2011年 9月 5日)	81,333	82,419	0.8239	0.8349
第17特定期間	(2012年 3月 5日)	70,902	71,846	0.8258	0.8368
第18特定期間	(2012年 9月 5日)	39,859	40,122	0.7581	0.7631
第19特定期間	(2013年 3月 5日)	33,039	33,226	0.8857	0.8907
第20特定期間	(2013年 9月 5日)	25,077	25,229	0.8211	0.8261
第21特定期間	(2014年 3月 5日)	22,678	22,816	0.8190	0.8240
第22特定期間	(2014年 9月 5日)	22,409	22,537	0.8732	0.8782
第23特定期間	(2015年 3月 5日)	19,959	20,079	0.8321	0.8371
第24特定期間	(2015年 9月 7日)	16,257	16,370	0.7157	0.7207
第25特定期間	(2016年 3月 7日)	15,272	15,337	0.7081	0.7111
第26特定期間	(2016年 9月 5日)	13,344	13,404	0.6694	0.6724
第27特定期間	(2017年 3月 6日)	12,925	12,981	0.6951	0.6981
第28特定期間	(2017年 9月 5日)	12,167	12,220	0.6968	0.6998
第29特定期間	(2018年 3月 5日)	10,646	10,696	0.6418	0.6448
第30特定期間	(2018年 9月 5日)	9,690	9,721	0.6208	0.6228
第31特定期間	(2019年 3月 5日)	8,975	9,004	0.6183	0.6203
第32特定期間	(2019年 9月 5日)	7,864	7,890	0.5935	0.5955
第33特定期間	(2020年 3月 5日)	7,025	7,049	0.5820	0.5840
2019年 3月末日		9,048	—	0.6268	—
4月末日		8,689	—	0.6236	—
5月末日		8,389	—	0.6066	—

6月末日	8,363	—	0.6119	—
7月末日	8,214	—	0.6087	—
8月末日	7,838	—	0.5909	—
9月末日	7,858	—	0.5982	—
10月末日	7,885	—	0.6109	—
11月末日	7,723	—	0.6050	—
12月末日	7,583	—	0.6123	—
2020年 1月末日	7,302	—	0.5964	—
2月末日	7,116	—	0.5877	—
3月末日	6,399	—	0.5349	—

分配の推移

野村豪州債券ファンドAコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	0.0008円
第15計算期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.0000円
第16計算期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0003円
第17計算期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.0003円
第18計算期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	0.0036円
第19計算期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.0059円
第20計算期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.0073円
第21計算期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0080円
第22計算期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0076円
第23計算期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0063円
第24計算期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0076円
第25計算期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0029円
第26計算期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0033円
第27計算期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0032円
第28計算期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0041円
第29計算期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0035円
第30計算期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0030円
第31計算期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0001円
第32計算期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0034円
第33計算期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0037円

野村豪州債券ファンドBコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第14計算期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	0.0257円

第15計算期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.0261円
第16計算期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0285円
第17計算期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.0264円
第18計算期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	0.0260円
第19計算期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.0260円
第20計算期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.0276円
第21計算期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0267円
第22計算期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0273円
第23計算期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0277円
第24計算期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0257円
第25計算期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0197円
第26計算期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0181円
第27計算期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0181円
第28計算期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0175円
第29計算期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0171円
第30計算期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0155円
第31計算期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0136円
第32計算期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0131円
第33計算期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0114円

野村豪州債券ファンドCコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	0.0007円
第15特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.0000円
第16特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0000円
第17特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.0000円
第18特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	0.0000円
第19特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.0020円
第20特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.0060円
第21特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0060円
第22特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0060円
第23特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0060円
第24特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0060円
第25特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0060円
第26特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0060円
第27特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0060円
第28特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0060円
第29特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0060円
第30特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0060円
第31特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0060円

第32特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0060円
第33特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村豪州債券ファンドDコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	0.0650円
第15特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.0660円
第16特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0660円
第17特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.0660円
第18特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	0.0420円
第19特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.0300円
第20特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.0300円
第21特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0300円
第22特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0300円
第23特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0300円
第24特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0300円
第25特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0280円
第26特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0180円
第27特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0180円
第28特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0180円
第29特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0180円
第30特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0170円
第31特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0120円
第32特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0120円
第33特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村豪州債券ファンドAコース

	計算期間	収益率
第14計算期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	1.5%
第15計算期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	1.4%
第16計算期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	2.9%
第17計算期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.8%
第18計算期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	3.3%
第19計算期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.6%
第20計算期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	1.6%

第21計算期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	1.7%
第22計算期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	1.7%
第23計算期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	2.3%
第24計算期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.3%
第25計算期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.6%
第26計算期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	2.4%
第27計算期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	3.8%
第28計算期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.7%
第29計算期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.7%
第30計算期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.4%
第31計算期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	1.3%
第32計算期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	5.7%
第33計算期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村豪州債券ファンドBコース

	計算期間	収益率
第14計算期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	0.2%
第15計算期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	9.0%
第16計算期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	2.7%
第17計算期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	9.0%
第18計算期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	3.1%
第19計算期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	21.1%
第20計算期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	4.1%
第21計算期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	3.4%
第22計算期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	10.4%
第23計算期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	1.3%
第24計算期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	10.7%
第25計算期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	2.7%
第26計算期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	3.0%
第27計算期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	6.6%
第28計算期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	2.9%
第29計算期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	5.4%
第30計算期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.7%
第31計算期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	1.5%
第32計算期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	2.1%
第33計算期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村豪州債券ファンドCコース

	計算期間	収益率
第14特定期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	1.6%
第15特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.7%
第16特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	2.8%
第17特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.4%
第18特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	3.7%
第19特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.4%
第20特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.8%
第21特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	1.9%
第22特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	5.4%
第23特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	2.1%
第24特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.4%
第25特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.6%
第26特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	5.4%
第27特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	3.8%
第28特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.7%
第29特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.6%
第30特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.4%
第31特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	1.2%
第32特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	5.7%
第33特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村豪州債券ファンドDコース

	計算期間	収益率
第14特定期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	0.1%
第15特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	8.7%
第16特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	2.9%
第17特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	8.2%
第18特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	3.1%
第19特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	20.8%
第20特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	3.9%
第21特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	3.4%
第22特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	10.3%
第23特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	1.3%

第24特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	10.4%
第25特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	2.9%
第26特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	2.9%
第27特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	6.5%
第28特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	2.8%
第29特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	5.3%
第30特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.6%
第31特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	1.5%
第32特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	2.1%
第33特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村豪州債券ファンドAコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	8,217,396	6,311,572	115,999,788
第15計算期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	19,122,888	13,445,154	121,677,522
第16計算期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	19,182,106	36,290,081	104,569,547
第17計算期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	53,123,281	19,298,355	138,394,473
第18計算期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	285,807,974	308,191,935	116,010,512
第19計算期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	340,846,912	201,919,474	254,937,950
第20計算期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	61,041,349	66,985,350	248,993,949
第21計算期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	23,832,402	30,366,822	242,459,529
第22計算期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	8,195,110	9,721,601	240,933,038
第23計算期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	9,740,435	20,824,340	229,849,133
第24計算期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	8,636,095	5,699,720	232,785,508
第25計算期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	15,745,748	14,829,652	233,701,604
第26計算期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	20,805,000	140,360,461	114,146,143
第27計算期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	3,575,607	5,633,490	112,088,260
第28計算期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	5,727,806	6,979,139	110,836,927
第29計算期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	3,585,707	10,676,573	103,746,061
第30計算期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	3,122,151	6,029,895	100,838,317
第31計算期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	3,587,323	2,553,049	101,872,591
第32計算期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	12,106,129	5,760,602	108,218,118
第33計算期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	6,869,178	12,748,495	102,338,801

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村豪州債券ファンドBコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14計算期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	297,086,030	766,590,277	5,635,689,696
第15計算期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	217,710,679	646,857,571	5,206,542,804
第16計算期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	273,562,027	512,057,476	4,968,047,355
第17計算期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	197,998,899	562,288,433	4,603,757,821
第18計算期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	215,662,484	578,746,491	4,240,673,814
第19計算期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	196,029,148	1,261,169,843	3,175,533,119
第20計算期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	121,665,126	446,168,804	2,851,029,441
第21計算期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	104,446,001	336,311,792	2,619,163,650
第22計算期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	89,214,863	208,081,447	2,500,297,066
第23計算期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	92,678,126	118,529,057	2,474,446,135
第24計算期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	84,345,557	171,496,920	2,387,294,772
第25計算期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	85,387,660	120,163,508	2,352,518,924
第26計算期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	89,278,539	142,818,644	2,298,978,819
第27計算期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	66,890,586	142,062,125	2,223,807,280
第28計算期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	61,514,021	91,140,601	2,194,180,700
第29計算期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	108,108,758	181,981,395	2,120,308,063
第30計算期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	55,524,561	102,684,702	2,073,147,922
第31計算期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	48,214,762	142,038,881	1,979,323,803
第32計算期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	42,938,610	132,871,880	1,889,390,533
第33計算期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	47,730,218	186,190,485	1,750,930,266

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村豪州債券ファンドCコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	24,630,000	29,100,000	163,080,000
第15特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	20,340,000	174,490,000	8,930,000
第16特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	90,950,000	81,670,000	18,210,000
第17特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	4,090,201	9,540,000	12,760,201
第18特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	75,723,018	76,240,087	12,243,132
第19特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	20,924,537	15,233,331	17,934,338
第20特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	19,545,443	27,842,993	9,636,788
第21特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	262,162,061	10,154,617	261,644,232
第22特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	274,306,890	258,929,732	277,021,390
第23特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	6,785,782	4,677,493	279,129,679
第24特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	193,981,556	1,987,922	471,123,313
第25特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	7,958,678	4,063,082	475,018,909

第26特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	477,983,784	470,398,383	482,604,310
第27特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	9,176,160	15,128,786	476,651,684
第28特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	10,103,128	4,723,522	482,031,290
第29特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	16,176,059	13,127,782	485,079,567
第30特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	131,036	300,234	484,910,369
第31特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	707,292	468,836	485,148,825
第32特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	6,807,145	10,257,131	481,698,839
第33特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	690,994	6,246,693	476,143,140

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村豪州債券ファンドDコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2010年 3月 6日～2010年 9月 6日	17,240,930,000	8,031,170,000	101,254,360,000
第15特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	8,046,730,000	8,960,210,000	100,340,880,000
第16特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	10,192,090,000	11,815,430,000	98,717,540,000
第17特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	7,327,374,373	20,181,810,666	85,863,103,707
第18特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	1,371,085,465	34,654,243,657	52,579,945,515
第19特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	251,105,118	15,528,265,238	37,302,785,395
第20特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	144,714,968	6,908,000,076	30,539,500,287
第21特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	154,719,823	3,005,516,444	27,688,703,666
第22特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	159,742,769	2,185,192,827	25,663,253,608
第23特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	281,510,247	1,958,602,309	23,986,161,546
第24特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	259,656,946	1,529,608,877	22,716,209,615
第25特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	202,004,341	1,348,651,060	21,569,562,896
第26特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	89,085,830	1,724,291,672	19,934,357,054
第27特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	93,451,514	1,432,362,922	18,595,445,646
第28特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	44,348,321	1,177,183,469	17,462,610,498
第29特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	77,743,940	952,636,117	16,587,718,321
第30特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	82,497,769	1,060,121,933	15,610,094,157
第31特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	31,886,474	1,124,865,495	14,517,115,136
第32特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	35,880,260	1,303,003,556	13,249,991,840
第33特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	22,869,664	1,203,007,560	12,069,853,944

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2020年3月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

I Aコース

2020年3月	37 円
2019年9月	34 円
2019年3月	1 円
2018年9月	30 円
2018年3月	35 円
設定来累計	898 円

I Bコース

2020年3月	114 円
2019年9月	131 円
2019年3月	136 円
2018年9月	155 円
2018年3月	171 円
設定来累計	8,141 円

I Cコース

2020年3月	10 円
2020年2月	10 円
2020年1月	10 円
2019年12月	10 円
2019年11月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,032 円

I Dコース

2020年3月	20 円
2020年2月	20 円
2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	11,272 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.7	4.7	4.8	4.7
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.4	3.4	3.5	3.4
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.1	3.1	3.1	3.1
4	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0	3.0	3.1	3.0
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.8	2.8	2.9	2.8
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7	2.7	2.8	2.7
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7	2.7	2.7	2.7
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.6	2.5	2.6	2.5
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.5	2.5	2.6	2.5
10	AUST & NZ BANKING GROUP	社債券	2.1	2.1	2.2	2.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

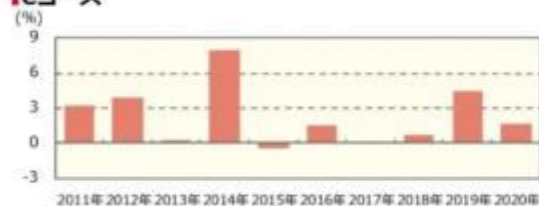
■ Aコース



■ Bコース



■ Cコース



■ Dコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村豪州債券ファンドAコース

野村豪州債券ファンドBコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間(2019年9月6日から2020年3月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村豪州債券ファンドCコース

野村豪州債券ファンドDコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年9月6日から2020年3月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村豪州債券ファンドAコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	第32期 (2019年 9月 5日現在)	第33期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,224,156	1,115,322
親投資信託受益証券	109,587,508	100,789,208
派生商品評価勘定	263,233	1,922,657
未収入金	1,080,000	2,588,378
流動資産合計	112,154,897	106,415,565
資産合計	112,154,897	106,415,565
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	280,225	101,779
未払収益分配金	367,941	378,653
未払受託者報酬	27,981	28,495
未払委託者報酬	419,653	427,363
未払利息	2	1
その他未払費用	1,033	1,097
流動負債合計	1,096,835	937,388
負債合計	1,096,835	937,388
純資産の部		
元本等		

	第32期 (2019年 9月 5日現在)	第33期 (2020年 3月 5日現在)
元本	108,218,118	102,338,801
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,839,944	3,139,376
（分配準備積立金）	13,112,822	12,307,334
元本等合計	111,058,062	105,478,177
純資産合計	111,058,062	105,478,177
負債純資産合計	112,154,897	106,415,565

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,742,923	551,700
為替差損益	7,836,514	715,044
営業収益合計	6,093,591	1,266,744
営業費用		
支払利息	293	120
受託者報酬	27,981	28,495
委託者報酬	419,653	427,363
その他費用	1,033	11,897
営業費用合計	448,960	467,875
営業利益又は営業損失（ ）	5,644,631	798,869
経常利益又は経常損失（ ）	5,644,631	798,869
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,644,631	798,869
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	172,986	76,389
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,661,302	2,839,944
剰余金増加額又は欠損金減少額	397,542	125,239
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	147,610	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	249,932	125,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	322,412
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	322,412
分配金	367,941	378,653
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,839,944	3,139,376

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 9月 6日から2020年 3月5日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第32期 2019年 9月 5日現在	第33期 2020年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 108,218,118口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 102,338,801口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0262円 (10,000口当たり純資産額) (10,262円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0307円 (10,000口当たり純資産額) (10,307円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日																																																												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 22,010,295円 2.分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,566,593円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>51,297,148円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>11,914,170円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>64,777,911円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>108,218,118口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,985円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>34円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>367,941円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,566,593円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	51,297,148円	分配準備積立金額	D	11,914,170円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,777,911円	当ファンドの期末残存口数	F	108,218,118口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,985円	10,000口当たり分配金額	H	34円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	367,941円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 20,406,908円 2.分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,080,689円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>49,324,788円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>11,605,298円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>62,010,775円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>102,338,801口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,059円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>37円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>378,653円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,080,689円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	49,324,788円	分配準備積立金額	D	11,605,298円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,010,775円	当ファンドの期末残存口数	F	102,338,801口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,059円	10,000口当たり分配金額	H	37円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	378,653円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,566,593円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	51,297,148円																																																											
分配準備積立金額	D	11,914,170円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,777,911円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	108,218,118口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,985円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	34円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	367,941円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,080,689円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	49,324,788円																																																											
分配準備積立金額	D	11,605,298円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,010,775円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	102,338,801口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,059円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	37円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	378,653円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2019年 9月 5日現在	第33期 2020年 3月 5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
--	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
期首元本額 101,872,591円	期首元本額 108,218,118円
期中追加設定元本額 12,106,129円	期中追加設定元本額 6,869,178円
期中一部解約元本額 5,760,602円	期中一部解約元本額 12,748,495円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,679,205	314,141
合計	1,679,205	314,141

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	第32期(2019年 9月 5日現在)	第33期(2020年 3月 5日現在)
--	---------------------	---------------------

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	108,195,236	-	108,212,228	16,992	100,269,079	-	98,448,201	1,820,878
豪ドル	108,195,236	-	108,212,228	16,992	100,269,079	-	98,448,201	1,820,878
合計	108,195,236	-	108,212,228	16,992	100,269,079	-	98,448,201	1,820,878

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村豪州債券ファンド マザーファンド	41,885,554	100,789,208	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.6%	41,885,554	100,789,208 100.0%	
	合計			100,789,208	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村豪州債券ファンドBコース

（１）貸借対照表

(単位：円)		
	第32期 (2019年 9月 5日現在)	第33期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,416,495	19,480,055
親投資信託受益証券	1,928,999,782	1,765,608,353
未収入金	38,300,000	39,000,000
流動資産合計	1,988,716,277	1,824,088,408
資産合計	1,988,716,277	1,824,088,408
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	24,751,015	19,960,605
未払解約金	209,172	3,735,860
未払受託者報酬	563,402	524,333
未払委託者報酬	8,450,982	7,864,889
未払利息	37	24
その他未払費用	22,477	20,914
流動負債合計	33,997,085	32,106,625
負債合計	33,997,085	32,106,625
純資産の部		
元本等		
元本	1,889,390,533	1,750,930,266
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,328,659	41,051,517
（分配準備積立金）	341,688,700	307,673,806
元本等合計	1,954,719,192	1,791,981,783
純資産合計	1,954,719,192	1,791,981,783
負債純資産合計	1,988,716,277	1,824,088,408

（２）損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	34,541,217	11,808,571
営業収益合計	34,541,217	11,808,571
営業費用		
支払利息	6,032	3,377
受託者報酬	563,402	524,333
委託者報酬	8,450,982	7,864,889
その他費用	22,477	20,914
営業費用合計	9,042,893	8,413,513
営業利益又は営業損失（ ）	43,584,110	3,395,058
経常利益又は経常損失（ ）	43,584,110	3,395,058
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,584,110	3,395,058
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	435,363	3,577,485
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	139,670,734	65,328,659

	第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,808,890	2,169,556
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,808,890	2,169,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,251,203	6,303,666
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,251,203	6,303,666
分配金	24,751,015	19,960,605
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,328,659	41,051,517

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 9月 6日から2020年 3月 5日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第32期 2019年 9月 5日現在	第33期 2020年 3月 5日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,889,390,533口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,750,930,266口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0346円 (10,000口当たり純資産額) (10,346円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0234円 (10,000口当たり純資産額) (10,234円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マ ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限 の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 22,010,295円	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マ ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限 の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 20,406,908円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,068,226円	費用控除後の配当等収益額	A	18,894,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	482,280,256円	収益調整金額	C	455,067,496円
分配準備積立金額	D	342,371,489円	分配準備積立金額	D	308,739,803円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	848,719,971円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	782,701,907円
当ファンドの期末残存口数	F	1,889,390,533口	当ファンドの期末残存口数	F	1,750,930,266口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,492円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,470円
10,000口当たり分配金額	H	131円	10,000口当たり分配金額	H	114円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,751,015円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,960,605円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2019年 9月 5日現在	第33期 2020年 3月 5日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
期首元本額 1,979,323,803円	期首元本額 1,889,390,533円
期中追加設定元本額 42,938,610円	期中追加設定元本額 47,730,218円
期中一部解約元本額 132,871,880円	期中一部解約元本額 186,190,485円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	第33期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	33,182,244	8,291,307
合計	33,182,244	8,291,307

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村豪州債券ファンド マザーファンド	733,744,069	1,765,608,353	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	733,744,069	1,765,608,353 100.0%	
	合計			1,765,608,353	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村豪州債券ファンドCコース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2019年 9月 5日現在)	当期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,370,656	5,251,380
親投資信託受益証券	528,074,184	502,338,078
派生商品評価勘定	1,453,529	8,490,758
未収入金	-	12,698,966
流動資産合計	534,898,369	528,779,182
資産合計	534,898,369	528,779,182
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,215,474	375,431
未払収益分配金	481,698	476,143
未払受託者報酬	24,662	22,774
未払委託者報酬	369,893	341,585
未払利息	9	6

	前期 (2019年 9月 5日現在)	当期 (2020年 3月 5日現在)
その他未払費用	970	901
流動負債合計	2,092,706	1,216,840
負債合計	2,092,706	1,216,840
純資産の部		
元本等		
元本	481,698,839	476,143,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,106,824	51,419,202
（分配準備積立金）	35,927,992	39,027,680
元本等合計	532,805,663	527,562,342
純資産合計	532,805,663	527,562,342
負債純資産合計	534,898,369	528,779,182

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	8,795,982	2,969,894
為替差損益	40,323,960	3,015,769
営業収益合計	31,527,978	5,985,663
営業費用		
支払利息	1,835	847
受託者報酬	143,556	142,422
委託者報酬	2,153,204	2,136,271
その他費用	5,685	16,447
営業費用合計	2,304,280	2,295,987
営業利益又は営業損失（ ）	29,223,698	3,689,676
経常利益又は経常損失（ ）	29,223,698	3,689,676
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,223,698	3,689,676
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	75,651	63,337
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,217,694	51,106,824
剰余金増加額又は欠損金減少額	503,142	66,975
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	503,142	66,975
剰余金減少額又は欠損金増加額	842,500	651,699
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	842,500	651,699
分配金	2,919,559	2,855,911
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,106,824	51,419,202

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 9月 6日から2020年 3月 5日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 481,698,839口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 476,143,140口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1061円 (10,000口当たり純資産額) (11,061円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1080円 (10,000口当たり純資産額) (11,080円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日																																																												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マ ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限 の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 22,010,295円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マ ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限 の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 20,406,908円																																																												
2.分配金の計算過程 2019年 3月 6日から2019年 4月 5日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,403,455円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>328,077,753円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>31,682,033円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>361,163,241円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>491,086,838口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象 額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>7,354円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>491,086円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,403,455円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	328,077,753円	分配準備積立金額	D	31,682,033円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	361,163,241円	当ファンドの期末残存口数	F	491,086,838口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	7,354円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	491,086円	2.分配金の計算過程 2019年 9月 6日から2019年10月 7日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,118,179円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>317,976,474円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>35,494,642円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>354,589,295円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>475,869,774口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象 額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>7,451円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>475,869円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,118,179円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	317,976,474円	分配準備積立金額	D	35,494,642円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	354,589,295円	当ファンドの期末残存口数	F	475,869,774口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	7,451円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	475,869円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,403,455円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	328,077,753円																																																											
分配準備積立金額	D	31,682,033円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	361,163,241円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	491,086,838口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	7,354円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	491,086円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,118,179円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	317,976,474円																																																											
分配準備積立金額	D	35,494,642円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	354,589,295円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	475,869,774口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	7,451円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	475,869円																																																											

2019年 4月 6日から2019年 5月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,377,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	328,084,578円
分配準備積立金額	D	32,594,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	362,056,335円
当ファンドの期末残存口数	F	491,096,108口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,372円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	491,096円

2019年 5月 8日から2019年 6月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,250,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	324,169,250円
分配準備積立金額	D	33,082,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	358,502,039円
当ファンドの期末残存口数	F	485,230,713口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,388円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	485,230円

2019年 6月 6日から2019年 7月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,323,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	324,205,337円
分配準備積立金額	D	33,798,041円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	359,327,211円
当ファンドの期末残存口数	F	485,209,663口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,405円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	485,209円

2019年 7月 6日から2019年 8月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,344,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	324,228,294円
分配準備積立金額	D	34,636,626円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	360,209,562円

2019年10月 8日から2019年11月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	952,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	318,166,071円
分配準備積立金額	D	36,136,945円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,255,410円
当ファンドの期末残存口数	F	476,123,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,461円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	476,123円

2019年11月 6日から2019年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,147,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	317,973,084円
分配準備積立金額	D	36,585,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,706,378円
当ファンドの期末残存口数	F	475,826,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,475円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	475,826円

2019年12月 6日から2020年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	966,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	317,991,309円
分配準備積立金額	D	37,257,454円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	356,215,087円
当ファンドの期末残存口数	F	475,851,132口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,485円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	475,851円

2020年 1月 7日から2020年 2月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,171,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	318,177,351円
分配準備積立金額	D	37,747,566円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	357,096,715円

当ファンドの期末残存口数	F	485,240,610口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,423円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	485,240円

2019年 8月 6日から2019年 9月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,175,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,868,036円
分配準備積立金額	D	35,234,356円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	358,277,726円
当ファンドの期末残存口数	F	481,698,839口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,437円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	481,698円

当ファンドの期末残存口数	F	476,099,178口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,500円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	476,099円

2020年 2月 6日から2020年 3月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,060,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	318,210,381円
分配準備積立金額	D	38,443,214円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	357,714,204円
当ファンドの期末残存口数	F	476,143,140口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,512円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	476,143円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日		当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日	
期首元本額	485,148,825円	期首元本額	481,698,839円
期中追加設定元本額	6,807,145円	期中追加設定元本額	690,994円
期中一部解約元本額	10,257,131円	期中一部解約元本額	6,246,693円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,439,504	11,924,982
合計	3,439,504	11,924,982

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2019年 9月 5日現在)				当期(2020年 3月 5日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	519,870,440	-	519,632,385	238,055	500,770,856	-	492,655,529	8,115,327
豪ドル	519,870,440	-	519,632,385	238,055	500,770,856	-	492,655,529	8,115,327
合計	519,870,440	-	519,632,385	238,055	500,770,856	-	492,655,529	8,115,327

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村豪州債券ファンド マザーファンド	208,759,539	502,338,078	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.2%	208,759,539	502,338,078 100.0%	
	合計			502,338,078	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村豪州債券ファンドDコース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2019年 9月 5日現在)	当期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,707,319	70,031,542
親投資信託受益証券	7,792,286,799	6,963,248,376
未収入金	41,700,000	44,900,000
流動資産合計	7,904,694,118	7,078,179,918
資産合計	7,904,694,118	7,078,179,918
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,499,983	24,139,707
未払解約金	8,076,771	23,788,647
未払受託者報酬	362,637	314,449
未払委託者報酬	5,439,584	4,716,733
未払利息	124	87
その他未払費用	14,496	12,570
流動負債合計	40,393,595	52,972,193
負債合計	40,393,595	52,972,193

	前期 (2019年 9月 5日現在)	当期 (2020年 3月 5日現在)
純資産の部		
元本等		
元本	13,249,991,840	12,069,853,944
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,385,691,317	5,044,646,219
（分配準備積立金）	1,233,340,895	1,058,654,389
元本等合計	7,864,300,523	7,025,207,725
純資産合計	7,864,300,523	7,025,207,725
負債純資産合計	7,904,694,118	7,078,179,918

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	131,813,056	52,261,577
営業収益合計	131,813,056	52,261,577
営業費用		
支払利息	22,747	13,210
受託者報酬	2,302,281	2,079,057
委託者報酬	34,534,151	31,185,797
その他費用	92,029	83,110
営業費用合計	36,951,208	33,361,174
営業利益又は営業損失（ ）	168,764,264	18,900,403
経常利益又は経常損失（ ）	168,764,264	18,900,403
当期純利益又は当期純損失（ ）	168,764,264	18,900,403
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,326,238	542,283
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,541,458,425	5,385,691,317
剰余金増加額又は欠損金減少額	506,284,343	482,713,383
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	506,284,343	482,713,383
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,081,857	9,177,079
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,081,857	9,177,079
分配金	164,344,876	150,849,326
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,385,691,317	5,044,646,219

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 9月 6日から2020年 3月 5日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 13,249,991,840口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 12,069,853,944口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 5,385,691,317円	元本の欠損 5,044,646,219円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.5935円	1口当たり純資産額 0.5820円
(10,000口当たり純資産額) (5,935円)	(10,000口当たり純資産額) (5,820円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日																																																																																				
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マ ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限 の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 22,010,295円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村豪州債券ファンド マ ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限 の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 20,406,908円																																																																																				
2.分配金の計算過程 2019年 3月 6日から2019年 4月 5日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>24,131,722円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,993,376,731円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,361,626,777円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,379,135,230円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>14,051,165,191口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象 額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>2,404円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>28,102,330円</td></tr></table> 2019年 4月 6日から2019年 5月 7日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,435,213円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,975,345,062円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,131,722円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,993,376,731円	分配準備積立金額	D	1,361,626,777円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,379,135,230円	当ファンドの期末残存口数	F	14,051,165,191口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	2,404円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,102,330円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,435,213円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,975,345,062円	2.分配金の計算過程 2019年 9月 6日から2019年10月 7日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,608,839円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,861,457,012円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,219,023,059円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,096,088,910円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>13,098,130,447口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象 額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>2,363円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>26,196,260円</td></tr></table> 2019年10月 8日から2019年11月 5日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,644,834円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,832,421,756円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,608,839円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,861,457,012円	分配準備積立金額	D	1,219,023,059円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,096,088,910円	当ファンドの期末残存口数	F	13,098,130,447口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	2,363円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,196,260円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,644,834円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,832,421,756円
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	24,131,722円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	1,993,376,731円																																																																																			
分配準備積立金額	D	1,361,626,777円																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,379,135,230円																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	14,051,165,191口																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	2,404円																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,102,330円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	18,435,213円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	1,975,345,062円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	15,608,839円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	1,861,457,012円																																																																																			
分配準備積立金額	D	1,219,023,059円																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,096,088,910円																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	13,098,130,447口																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	2,363円																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,196,260円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	18,644,834円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	1,832,421,756円																																																																																			

分配準備積立金額	D	1,345,050,403円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,338,830,678円
当ファンドの期末残存口数	F	13,922,364,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,398円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	27,844,729円

2019年 5月 8日から2019年 6月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,206,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,962,540,113円
分配準備積立金額	D	1,324,552,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,303,298,770円
当ファンドの期末残存口数	F	13,821,561,642口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,389円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	27,643,123円

2019年 6月 6日から2019年 7月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,377,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,938,025,758円
分配準備積立金額	D	1,296,420,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,255,823,191円
当ファンドの期末残存口数	F	13,647,227,958口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,385円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	27,294,455円

2019年 7月 6日から2019年 8月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,477,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,914,836,228円
分配準備積立金額	D	1,274,268,430円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,205,582,329円
当ファンドの期末残存口数	F	13,480,128,293口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,377円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,960,256円

2019年 8月 6日から2019年 9月 5日まで

分配準備積立金額	D	1,189,336,506円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,040,403,096円
当ファンドの期末残存口数	F	12,892,299,036口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,358円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,784,598円

2019年11月 6日から2019年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,353,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,813,879,022円
分配準備積立金額	D	1,169,348,507円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,996,580,574円
当ファンドの期末残存口数	F	12,757,699,318口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,348円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,515,398円

2019年12月 6日から2020年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,312,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,761,054,625円
分配準備積立金額	D	1,123,604,563円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,898,971,436円
当ファンドの期末残存口数	F	12,385,744,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,340円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,771,489円

2020年 1月 7日から2020年 2月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,147,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,738,333,347円
分配準備積立金額	D	1,097,718,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,848,198,742円
当ファンドの期末残存口数	F	12,220,937,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,330円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,441,874円

2020年 2月 6日から2020年 3月 5日まで

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,136,375円	費用控除後の配当等収益額	A	10,948,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,882,775,525円	収益調整金額	C	1,717,081,538円
分配準備積立金額	D	1,241,704,503円	分配準備積立金額	D	1,071,845,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,142,616,403円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,799,875,634円
当ファンドの期末残存口数	F	13,249,991,840口	当ファンドの期末残存口数	F	12,069,853,944口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,371円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,319円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,499,983円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,139,707円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
期首元本額 14,517,115,136円	期首元本額 13,249,991,840円
期中追加設定元本額 35,880,260円	期中追加設定元本額 22,869,664円
期中一部解約元本額 1,303,003,556円	期中一部解約元本額 1,203,007,560円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	52,380,200	165,522,923
合計	52,380,200	165,522,923

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村豪州債券ファンド マザーファンド	2,893,757,377	6,963,248,376	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	2,893,757,377	6,963,248,376 100.0%	
	合計			6,963,248,376	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村豪州債券ファンド」の各ファンドは「野村豪州債券ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村豪州債券ファンド マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年 3月 5日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	216,458,830
コール・ローン	150,913,941
国債証券	6,974,816,927
地方債証券	207,313,368
特殊債券	6,080,919,854
社債券	5,801,335,188
未収利息	116,622,007
前払費用	47,155,168

(2020年 3月 5日現在)

差入委託証拠金	48,105,234
流動資産合計	19,643,640,517
資産合計	19,643,640,517
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	356,000
未払金	27,746,451
未払解約金	129,020,000
未払利息	189
流動負債合計	157,122,640
負債合計	157,122,640
純資産の部	
元本等	
元本	8,098,052,753
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,388,465,124
元本等合計	19,486,517,877
純資産合計	19,486,517,877
負債純資産合計	19,643,640,517

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換 算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算 期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条 件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引におけ る名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取 引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 3月 5日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4063円

(10,000口当たり純資産額)

(24,063円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 5日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 5日現在	
期首	2019年 9月 6日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,752,537,843円
同期中における追加設定元本額	226,580,579円
同期中における一部解約元本額	881,065,669円
期末元本額	8,098,052,753円
期末元本額の内訳＊	
野村豪州債券ファンドAコース	41,885,554円
野村豪州債券ファンドBコース	733,744,069円
野村豪州債券ファンドCコース	208,759,539円
野村豪州債券ファンドDコース	2,893,757,377円
オーストラリア債券ファンド	1,731,052,552円
野村豪州債券ファンド Aコース（野村SMA向け）	310,822,368円
野村豪州債券ファンド Bコース（野村SMA向け）	148,300,964円
野村豪州債券ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	390,710,197円
野村豪州債券ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	772,959,184円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	866,060,949円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT	8,000,000.00	9,271,439.20	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,800,000.00	7,452,120.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	9,000,000.00	10,271,609.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,050,000.00	2,507,970.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,700,000.00	4,772,506.79	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4,930,000.00	5,716,415.35	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	7,080,000.00	7,969,956.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,200,000.00	7,285,303.18	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	8,900,000.00	9,374,070.07	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	12,430,000.00	18,123,938.12	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	600,000.00	752,370.12	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,440,000.00	4,876,661.99	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,380,000.00	3,215,142.00	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,560,000.00	1,987,565.10	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,290,000.00	4,452,686.00	
	小計	銘柄数：15	80,360,000.00	98,029,753.02 (6,974,816,927)	

		組入時価比率：35.8%		36.6%	
	合計			6,974,816,927 (6,974,816,927)	
地方債証券	豪ドル	AUST CAPITAL TERRITORY	500,000.00	567,953.35	
		AUST CAPITAL TERRITORY	600,000.00	611,737.74	
		MANITOBA (PROVINCE OF)	500,000.00	576,324.10	
		PROVINCE OF ALBERTA	500,000.00	584,248.15	
		PROVINCE OF QUEBEC	500,000.00	573,487.45	
	小計	銘柄数：5	2,600,000.00	2,913,750.79 (207,313,368)	
		組入時価比率：1.1%		1.1%	
	合計			207,313,368 (207,313,368)	
特殊債券	豪ドル	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	500,000.00	598,643.05	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	1,000,000.00	1,027,043.60	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	500,000.00	523,127.70	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	500,000.00	569,900.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	500,000.00	582,675.55	
		BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	600,000.00	695,614.62	
		BNG BANK NV	1,000,000.00	1,171,443.20	
		EUROFIMA	500,000.00	541,903.55	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	5,000,000.00	5,519,575.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	600,000.00	676,512.00	
		EXPORT DEVELOPMNT CANADA	1,500,000.00	1,575,609.15	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	1,100,000.00	1,209,450.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	500,000.00	574,025.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	500,000.00	546,647.20	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	500,000.00	573,214.55	
		INTL FINANCE CORP	2,500,000.00	2,792,283.50	
		KFW	1,000,000.00	1,059,188.50	
		KFW	1,700,000.00	1,949,220.00	
		KOMMUNALBANKEN AS	1,500,000.00	1,668,075.00	
		KOMMUNALBANKEN AS	500,000.00	557,500.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,000,000.00	2,314,473.20	
		NATIONL HOUSING FIN INVT	1,900,000.00	2,136,546.77	
		NATIONL HOUSING FIN INVT	1,900,000.00	1,982,030.98	
		NEDER WATERSCHAPSBANK	500,000.00	560,775.95	
		NEW S WALES TREASURY CRP	4,100,000.00	4,140,724.48	
		NEW S WALES TREASURY CRP	1,400,000.00	1,625,733.20	
		NEW S WALES TREASURY CRP	4,200,000.00	4,494,732.06	
		NORDIC INVESTMENT BANK	1,300,000.00	1,495,750.49	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	500,000.00	601,854.25	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	500,000.00	647,416.00	

		NORTHERN TERRITORY TREAS	200,000.00	221,298.04	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	200,000.00	209,359.72	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	500,000.00	516,501.05	
		NRW.BANK	750,000.00	767,145.00	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	500,000.00	559,419.30	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	4,000,000.00	4,863,716.40	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	2,500,000.00	2,851,175.00	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	4,800,000.00	5,377,920.00	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	2,000,000.00	2,233,436.80	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	1,000,000.00	1,184,801.00	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	1,000,000.00	1,213,800.00	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	1,000,000.00	1,040,030.70	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	500,000.00	802,572.90	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	850,000.00	861,645.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	1,060,000.00	1,194,741.68	
		SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	1,200,000.00	1,378,378.32	
		SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	500,000.00	569,989.15	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	500,000.00	528,438.80	
		TREASURY CORP VICTORIA	1,000,000.00	1,158,204.00	
		TREASURY CORP VICTORIA	4,500,000.00	5,044,842.45	
		TREASURY CORP VICTORIA	1,000,000.00	1,334,531.70	
		TREASURY CORP VICTORIA	300,000.00	326,496.69	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,500,000.00	1,611,450.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,800,000.00	2,035,800.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	570,000.00	650,028.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	600,000.00	703,957.26	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,500,000.00	1,709,163.15	
		WESTERN AUST TREAS CORP	100,000.00	105,665.47	
	小計	銘柄数：58	76,230,000.00	85,466,196.13	
		組入時価比率：31.2%		(6,080,919,854)	31.9%
	合計			6,080,919,854	(6,080,919,854)
社債券	豪ドル	ABN AMRO BANK NV	1,000,000.00	1,002,065.90	
		AGL ENERGY LTD	1,400,000.00	1,431,542.00	
		APPLE INC	1,000,000.00	1,004,500.00	
		APPLE INC	1,000,000.00	1,068,500.00	
		AUSNET SERVICES HOLDINGS	500,000.00	553,943.45	
		AUST & NZ BANKING GROUP	5,700,000.00	5,860,146.63	
		AUST & NZ BANKING GROUP	1,200,000.00	1,230,324.00	
		AUST GAS NETWORK VIC 3 P	2,800,000.00	2,962,097.60	
		AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	2,000,000.00	1,979,900.00	
		BHP BILLITON FINANCE LTD	2,800,000.00	2,802,940.00	

CNH CAPITAL AUS PTY LTD	2,800,000.00	2,816,050.72	
COCA-COLA CO/THE	1,000,000.00	1,003,900.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	2,023,847.60	
FBG FINANCE PTY LTD	600,000.00	606,468.06	
FBG FINANCE PTY LTD	2,240,000.00	2,351,770.40	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	2,100,000.00	2,153,676.00	
GENERAL PROPERTY TRUST	500,000.00	535,248.35	
GPT WHL OFFICE FD N01	700,000.00	730,924.18	
JOHN DEERE FINANCIAL LTD	2,200,000.00	2,307,580.00	
KIWIBANK LTD	500,000.00	573,621.35	
L-BANK BW FOERDERBANK	500,000.00	581,950.00	
LLOYDS BANK PLC	2,800,000.00	2,828,671.44	
MACQUARIE UNIVERSITY	650,000.00	669,306.88	
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	500,000.00	512,209.10	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,800,000.00	5,943,840.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,600,000.00	1,706,608.32	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,400,000.00	1,452,940.02	
OPTUS FINANCE PTY LTD	500,000.00	524,000.00	
PERPETUAL TRUSTEE CO LTD	2,000,000.00	2,002,917.60	
PERTH AIRPORT PTY LTD	500,000.00	499,275.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	600,000.00	627,198.54	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,200,000.00	1,286,400.00	
QANTAS AIRWAYS LTD	500,000.00	564,048.45	
SCENTRE MGMT LTD	1,000,000.00	1,021,870.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,500,000.00	2,599,650.00	
SWEDISH EXPORT CREDIT	500,000.00	562,937.35	
TELSTRA CORP LTD	500,000.00	512,147.20	
TELSTRA CORP LTD	1,000,000.00	1,070,857.50	
TOTAL CAPITAL INTL SA	2,350,000.00	2,481,130.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	5,000,000.00	5,037,600.00	
TRANSPower NEW ZEALAND	2,840,000.00	2,913,726.40	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,180,000.00	1,252,783.58	
VODAFONE GROUP PLC	1,080,000.00	1,138,428.00	
VODAFONE GROUP PLC	1,000,000.00	1,140,200.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	800,000.00	815,360.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	500,000.00	520,978.75	
WESFARMERS LTD	2,000,000.00	1,961,140.00	
WESTPAC BANKING CORP	700,000.00	750,635.34	
WESTPAC BANKING CORP	2,500,000.00	2,606,000.00	
WOOLWORTHS GROUP LTD	900,000.00	952,830.00	
銘柄数：50	78,940,000.00	81,536,685.71	
		(5,801,335,188)	

小計

	組入時価比率：29.8%		30.4%	
合計			5,801,335,188	
			(5,801,335,188)	
合計			19,064,385,337	
			(19,064,385,337)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 3月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	141,924,000	-	142,280,000	356,000
豪ドル	141,924,000	-	142,280,000	356,000
合計	141,924,000	-	142,280,000	356,000

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村豪州債券ファンドAコース

2020年3月31日現在

資産総額	203,289,416円
負債総額	100,193,508円
純資産総額（ - ）	103,095,908円
発行済口数	101,269,616口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0180円

野村豪州債券ファンドBコース

2020年3月31日現在

資産総額	1,645,607,713円
負債総額	4,420,736円
純資産総額（ - ）	1,641,186,977円
発行済口数	1,745,121,213口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9404円

野村豪州債券ファンドCコース

2020年3月31日現在

資産総額	1,030,096,598円
負債総額	508,118,105円
純資産総額（ - ）	521,978,493円
発行済口数	476,162,238口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0962円

野村豪州債券ファンドDコース

2020年3月31日現在

資産総額	6,403,949,433円
負債総額	4,563,124円
純資産総額（ - ）	6,399,386,309円
発行済口数	11,964,319,975口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5349円

（参考）野村豪州債券ファンド マザーファンド

2020年3月31日現在

資産総額	17,931,992,725円
負債総額	59,670,351円
純資産総額（ - ）	17,872,322,374円
発行済口数	8,084,248,916口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2108円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	26,107,360
単位型株式投資信託	178	816,726
追加型公社債投資信託	14	5,451,259
単位型公社債投資信託	453	1,632,839
合計	1,657	34,008,185

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティプ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 . セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 . 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	34,646	未払手数 料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,714円33銭	1 株当たり純資産額	16,882円89銭
1 株当たり当期純利益	4,822円68銭	1 株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産	1	
有形固定資産		679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 減価償却実施額		
有形固定資産	38百万円	
無形固定資産	1,145百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの		
受取配当金	4,936百万円	
金銭信託運用益	433百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの		
時効後支払損引当金繰入	10百万円	
為替差損	6百万円	
4 特別利益の内訳		
投資有価証券等売却益	1百万円	
株式報酬受入益	43百万円	
5 特別損失の内訳		
投資有価証券等評価損	119百万円	
投資損失引当金繰入額	291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日		
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			25,650百万円	
(2) 1株当たり配当額			4,980円	
(3) 基準日			2019年3月31日	
(4) 効力発生日			2019年6月28日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1 株当たり純資産額	14,780円24銭
1 株当たり中間純利益	2,882円67銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年3月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2020年3月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
FIRST SENTIER INVESTORS (AUSTRALIA) IM LTD (ファースト・センティア・インベスターズ (オーストラリア)アイエム・エルティー ディー)	15,958,000 オーストラリアドル	「金融商品取引法」に定める 投資運用業などを営んでいま す。

* 2020年3月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村豪州債券ファンドAコースの2019年9月6日から2020年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村豪州債券ファンドAコースの2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀 井 純 子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村豪州債券ファンドBコースの2019年9月6日から2020年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村豪州債券ファンドBコースの2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村豪州債券ファンドCコースの2019年9月6日から2020年3月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村豪州債券ファンドCコースの2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村豪州債券ファンドDコースの2019年9月6日から2020年3月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村豪州債券ファンドDコースの2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。